

情報連絡員報告を中心とした

県内の中小企業動向

平成23年4月期

情報連絡員50名 回答数50名

全体概要

前月比

- ▶製造業では、売上高において「増加した」業種は5から3に減少。「減少した」業種は7から11に増加。
- ▶非製造業では、売上高において「増加した」業種は6から5に減少。「減少した」業種は21から22に増加。
- ▶業界の景況では、「好転した」業種は2から1に減少。「悪化した」業種は28から30に増加。

前年同月比

- ▶製造業では、売上高において「増加した」業種は4から2に減少。「減少した」業種は11のまま変化なし。
- ▶非製造業では、売上高において「増加した」業種は6から2に減少。「減少した」業種は18から23に増加。
- ▶業界の景況では、「好転した」業種は4から1に減少。「悪化した」業種は28から33に増加。

製造業

■パン製造

【県内全域】

平成23年度の学校給食用パン・米飯の加工費について、改定に至らず据置きとなった。

■漬物製造

【県内全域】

震災以降、業務用、みやげ物等の販売数量が著しく低下して以前にも増して状況は悪化している。

■豆腐製造

【県内全域】

4月中旬以降、不足していた包装資材が徐々に入荷するようになり、地震以前のサイクルに戻りつつある。流通は戻ったが、包装資材、大豆の値上がりが今後懸念される。

■めん類製造

【県内全域】

麦価改定（+18%）による原料小麦粉の値上げが製粉会社各社から発表された（6月20日実施）。災害以来、各地の催しものが中止されて催事用の需要がほとんどなくなっている。

■牛乳小売

【県内全域】

東日本大震災により商品販売がストップ（2週間）、売上減少。震災による酪農工場の被害のため、製造停止、または、資材メーカーが商品の供給ができない為、販売

を中止とする。

■製材

【県内全域】

震災後は、資材不足で一部パニック状態になっていたが、徐々に落ち着きを取り戻しつつある。

■製材

【木更津】

東日本大震災の津波により、貯木場の原木が流出。現状への回復が完全には終わっていない。節電対策により、休日を平常勤務にするなど、調整している。組合の事業活動として、東日本の木材需要が予定されている。

■印刷

【県内全域】

景況の変化について、県内企業の4月売上高は東日本大震災後の自粛・節約の影響から印刷物の受注が極端に減少した。官公需は、大震災の影響から更なる予算縮減や経費削減がある中、年度初めの定期物の仕事の一部で動いた。全体としての動きは震災復興への注力の影響が非常に鈍い。民需は売り手も買い手も将来の経済予測が立てにくく、極端な自粛の影響で特にチラシや出版が大幅な減少。

業界の動きについて、大地震の影響で被災地周辺の製紙工場・製品倉庫に甚大な被害が発生し、印

刷用紙によっては欠品が出てい

る。特に複写を取る伝票に使用する感圧紙の在庫は全国で足りていない。印刷インキも原料製造工場が被災し、中間色の注文を断るメーカーも出てきた。県内組合員は大した被害も無く、生産を継続しているが、今後も個人の消費マインドの冷え込み等による印刷需要減、さらには用紙・資材・電力等の供給制限が印刷業界の一層の悪化を招く恐れがある。

【生コン製造】

【県内全域】

景況感は期待していたが、震災等の影響もあって工事の延期、遅れなどの感があり、4〜6月位は盛り上がりにかけている。

【電気鍍金】

【県内全域】

大震災により、発注元の被害と交通その他、4月分の受注は50%を切ったところも。また、断水、停電で生産活動ができなかったところがある。先行きは不明である。

【鉄工業】

【千葉】

震災以降経営サイドの景況感は大きく落込んでいる。足元の動向としては、受注減少・設備操業低下の状況下で、原油高・原材料高は続いており、収益悪化要因となっている。

【機械部品製造】

【野田】

災害による生産不能や物流の悪化で生産性が悪く、景気を圧迫している。業界動向としては、部品・材料等調達品入荷状況が不安定のため、生産調整の状況が続いている。材料等の高騰が見受けられる。

【機械部品製造】

【柏】

景況の変化として、①受注減による売上減少②素材の入手不可に伴う売上減少③一部震災に伴う受注増(蛍光灯のトリー)

業界動向として、受注減がいつまで続くのか不透明(素材の入手も同様)による資金繰り難。緊急対策政府集中金による資金対応。

【採石】

【県内全域】

地震の影響は当地の経済にも大きな影響がある。今後の採石需要に期待したいが先が見えない。京浜3港(東京港・横浜港・川崎港)のハブ化を目指す港の一つである横浜港南本牧コンテナ埠頭増造成工事や築地市場の移転に伴う用土の供給に期待をかけている。大震災の復旧への資材注文に期待している。

【土砂採取】

【県内全域】

公共事業の投資が少なく、骨材需要が減少し、各企業は事業運営

に苦慮。東日本大震災の関係で、今後復興資源(山砂等)の要請が出てくれば協力していきたい。(建築物の停滞等により、資材の販売が極端に減少している。)

非製造業

【総合卸売】

【千葉県・東京都】

総じて、震災影響により収支・資金繰り悪化の状況。先行きについても、品薄・価格上昇不安が強い。また、燃料価格の高騰によるコストアップが続いている。

【酒類卸】メーカーの工場被災により在庫量減少、自粛により出荷量も減少。

【日用雑貨】紙製品等、一時期に比べ品薄状態は解消されてきている。

【事務機器】震災による3月期キャンセル等が4月も回復せず。

【食肉卸】大口需要のホテル・飲食店の自粛による需要減少。

震災による団地(船橋)被害大。総合卸団地の機能回復のため緊急復旧工事を実施(80%完了)船橋市より罹災証明書受領、復旧費用約2000万円。

【食肉卸売】

【千葉市他】

牛、豚共に枝肉価格が下落している。燃料価格の高騰による厳し

い経営状態が続いている。

【建築材料卸売】

【県内全域】

心理的にも大震災の影響で落ち込んでいる。将来的には復興需要が出てセメント関連は需要があるとは考えられるが現在はいくも不明。

業界の動きについては、春からのセメント値上も小休止状態。6月頃から再度巻きなおし値上計画。4月出荷は前年よりは多いが前年が極端に減少していたため今は小康状態だが新規物件の着工延期が多く散見空白期間が懸念される。

【自動車解体業】

【県内全域】

大震災の混乱と経済の停滞により、又、新車販売の低迷により、不安定な状況。業界動向は、スクラップに関して、放射能汚染に対する不安感がある。

【乾物卸売】

【県内全域】

震災の影響を受け、コンビニ向けおにぎり用海苔の需要が一部あつたが限定的であり、外食需要、一般小売等総じて自粛ムードの為に低調に推移した。業界の動きについて、震災により、宮城県、千葉県の海苔生産が例年に比べ1月余り漁が早まった。特に宮城県の被害は甚大で直近4〜5年は生産が困難の様。千葉県は、養殖セツ

トの損壊、流失によるもので来期の生産にはさほど影響ない模様。来期の全国生産量減少は否めないため、コスト上昇が危惧される。

□卸売

【茂原】

地震の影響もあろうかと思われるが、消費者の買い控えが起こっている。また、物資の不足で活動も鈍る。

□小売

【柏】

自粛ムードも多少緩み、価格の安い商品に動きがあるが、高額商品は全く売れていない。落ち着いて買い物をするムードが感じられない。

□電気機器小売

【県内全域】

震災の影響で、流通、部品調達等で商品が入らなくなり、販売不振になった。家電エコポイントが無くなり、かなりのダメージとなった。

業界の動きについては、家電は電気を使って動かすもの、日本中が節電で電気を使う商品を売ることにが憚られる今日、大電流を使うエコ給湯、1日の販売が難しい。業界として対策が必要である。

□青果小売

【千葉市】

売上減少にともない、財務的には低下傾向。

□中古車仕入・販売

【県内全域】

連休明けより深刻なタマ不足。相場はさらに高騰の気配。

□小売

【東金】

地震の影響で照明も暗いし、自粛ムードが売上に影響している。特に、ファッション関係は、購買行動を抑えている傾向が見受けられる。食品関係は、商材がそろい検討している。

□小売

【野田】

地震の影響で、1階と2階店舗は営業再開に数日かかった。3階店舗は安全点検の為、3月末まで営業ができなかった。

□印鑑小売

【県内全域】

前月に続き、東日本大震災・原発事故の影響で売上・収益共に最悪の状況。

□小売・サービス

【柏市】

震災後全く商況は悪かったが20日を過ぎた頃から前年とは比べようが無いが徐々にではあるが客足が戻りつつある様に感じる。マスコミによる経済活動は普通にとの一致報道から少しは購買意欲が出たか？

業界の動きについて、衣料品については春物商戦は全減状態。高額衣料は完全バーゲンモードだが

引合は少ない状態と聞く。春物商品はかなり残しそうな雰囲気。また震災被害地に取引先の有る業者は対応に苦慮している。

組合の事業活動等について、商店会の共同チラシを中止した。商店会としての義援金活動の方法を麗澤大学学生と検討中。柏の「一店逸品」催事の会場にて商店会としてTシャツを販売し収益を義援金として供出する。

□建設揚重

【県内全域】

地域によって、温度差があり、一部の地区で短期間の定期修理があり、稼働率は上昇した。大震災の後遺症で作業中断している状況で、今後復旧関連作業がどのようになるか不明。

□害虫防除

【県内全域】

景気は悪化しているが、害虫組合としては受注及び回収率は良好である。

□遊覧船業

【鴨川市】

大震災の影響をうけ、売上は85%減でした。客が来ないことには手が打てない。

□一般廃棄物処理

【千葉市】

一部、集金運搬料金が値崩れし、4月より取引条件が悪化したことにより景況も悪化した。

□学習塾

【県内全域】

景況の変化は特にありません。

□土木建築サービス

【県内全域】

大震災の影響が想定できない。復旧業務が僅か受注している。

□ソフトウェア業

【県内全域】

震災による影響が業界の景況に出ている。震災を商機と捉えることが出来れば追い風にもなるが、当面は厳しい状況が続くであろう。

□建設業

【県内全域】

香取、銚子、旭等は震災からの復旧は未だ先が見えない。

□貨物運送業

【野田市】

物流量は前月に比べ増加しているが前年の水準には達していない。その上度重なる燃料の値上で非常に苦しい経営を強いられている。

□輸出入業

【県下全域】

東日本大震災後、売上は激減し、ほぼ50%の前年比で先行き不安である。

組合企業の輸出では放射能汚染の疑いから輸出が止まっている企業があり、千葉県経済政策課または関東経済農政局等から放射能汚染されていない証明書を受け、輸出が可能になるような状態までこぎ着けている。